

巻頭言

五十号発行に寄せて

四津谷 孝道

仏教経済研究所発行の紀要『仏教経済研究』は、本年度二〇二二（令和三）年の発行によって五十号を数えることとなり、一九六八（昭和四十三）年の創刊号発行から数えて約半世紀を迎えることとなった。研究所自体は、その二年前の一九六六（昭和四十二）年の四月に創設されている。本紀要の創刊号の冒頭にある、当時商経営部（現経済学部）長であり初代の研究所長であった笠森傳繁氏の「創刊にあたって」によれば、本研究所は、本学の有志によって構成されていた研究会を前身としたものであったことが伝えられているが、それがどのようなものであったか詳しくは言及されていない。現在の研究所の目的は、建学の理念に基づいて仏教と経済に関連する研究を行うこととなっているが、先の「創刊にあたって」の冒頭には「仏教、特に禅の経済を研究することを目的として……」と本研究の目的が記されている。したがって、仏教経済の「仏教」については主に禅仏教が念頭におかれていたのであるが、一方の「経済」については何もふれられてはいない。本紀要には表題の中に仏教と経済という語を含む論文がいくつか掲載されてきたが、いずれもが仏教に対する経済の立ち位置の説明に腐心している。しかし、それらを見ても仏教経済の「経済」が何を意図したものであったかは判然としない。というより、そのよう

に「仏教経済」の意味づけ或は位置づけを模索しようとした試みがなされていること自体、仏教と経済について機関としての議論が当初からあまりなされていなかったことの証左なのかもしれない。

また、紀要の創刊号を紐解いてみると、巻頭言は前総長山田靈林氏が、それに続いて元総長保坂玉泉氏、そして総長であった樽林皓堂氏、仏教学部長であった水野弘元氏が稿を寄せている（尚、役職はいずれも当時のものである）。因みに、そこにはすでに研鑽員としての難波田春夫氏の名前も見ることが出来る。こうしたことを見ても、本紀要が宗門の強力な後ろ盾があつて創刊されたことが窺われる。一九六八（昭和四十八）年には、齋藤知正氏が研鑽員として加わり、さらに第六号（昭和五十一年）頃より武井昭氏の名が紀要に見られるようになる。その後しばらくは、すでに所長となつていた難波田氏と齋藤氏、武井氏の三人を中心に研究所の運営が進められていったようである。その時代に紀要に掲載された研究論文は、その多くが学外の研究者によるものであり、そこには仏教と経済というテーマをあくまで理念的に扱うという一つの方向性を見てとることが出来る。

第二代から第五代に至るまでは、歴代の総長が研究所の所長を兼務していたが、一九八七（昭和六十二年）に、仏教学部の教授であつた原田弘道氏がはじめて専任の所長に就任する。それ以降、原田氏の影響かはわからないが、紀要の内容の微妙なうつり変わりのなかに研究所のあり方の明らかな変移を読みとることが出来る。たとえば、第十九号より第二十二号までの四回にわたつては「首都圏寺院経済の現状と課題」、続く第二十三号から第二十七号においては「経営者の宗教意識と仏教的経営」という共同研究の成果が報告され、寺院経済或は寺院経営に関する研究という新しい方向性を確認することができる。加えて、そうした新しい動きと平行して、第二十三号（平成六年）に載せられた宗教と経営に関するアンケート調査の報告や、第三十号（平成十三年）における国際佛教経営フォーラム（ネパール大会）の報告などにも、研究所の社会に向けた新しい姿勢の一端を窺うことができる。

二〇〇〇（平成十二）年に急逝した原田氏の後任として、仏教学部の教授であり長年にわたって研究所の幹事を務めてきた吉津宜英氏が所長に就任する。同氏の主導の下で、仏教学や経済学に限定されない種々な領域の研究に携わる人々にも門戸が開かれ、それによって所員の数も大幅に増えた。研究例会もそれまで以上に活発な形で催されるようになり、澁淵とした議論が交わされることとなる。そうした研究所のありようは、今日ある研究所の礎となつていると言つても過言ではない。もちろん紀要のあり方もそれによつて変わつていった。その内容は、従前のように研究会で発表されたものを中心としたものではあつても、非常に多岐にわたる研究分野の論文に加えて、随筆的なものなども掲載されるようになる。それは、「仏教経済」という枠組みを超えて、様々な学問研究に携わつてゐる人々、或は社会で様々な立場にある人々に、仏教について比較的自由に発言できる機会を提供することとなつたのである。それはまた、駒澤大学と一般社会との重要な接点になつていったとも言えるであらう。だがそうした研究所の活動をおして、あえて言えば、それまで曖昧であつた「仏教経済」とは何かという核心的な問題に正面から向き合うことを先送りすることとなつたことも事実である。

今、節目の五十号の刊行にあたつて重要と思われることは、「仏教経済」とはいつたい何を意味するものであるかをあらためて確認し、それをどのように研鑽していくかを問い直すことである。そして、それを前提に、激動する社会情勢のなか、「仏教経済」という名を関した研究所が、駒澤大学という仏教を母体とした大学の附置研究所として、何をめざしていくかをも今一度検討すべきであらう。ともかく、こうした問いかけに対していかなる答えが出ようとも、研究会や研究プロジェクトなどを含めた研究所の諸活動の成果を伝えるこの紀要をおして、仏教の精神が社会の中に少しでも浸透し生かされていくこと、この点はけつしてなおざりにされてはならないであらう。